

## 4. 地域診断のための日常生活圏域ニーズ調査結果の 保険者・地域間比較分析に係る支援について

### (1) 提案及び実施主体

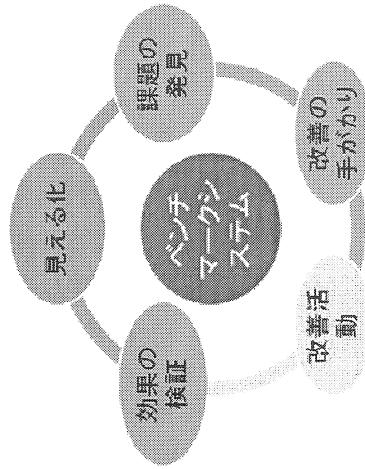
日本福祉大学 健康社会研究センター、日本老年学的評価研究(JAGES)プロジェクト

### (2) 背景とねらい

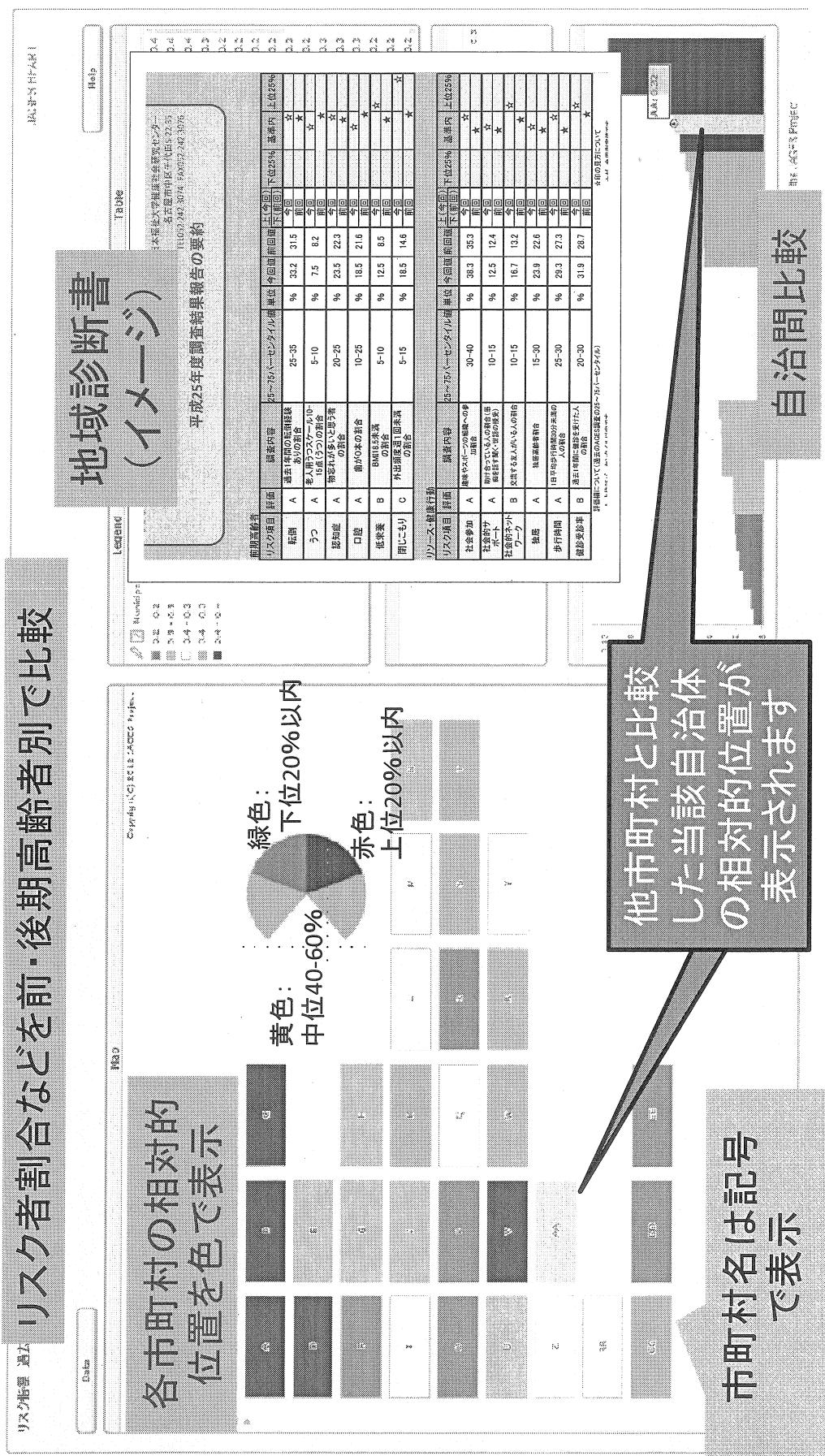
第5期ニーズ調査で、保険者は日常生活圏域別のニーズを把握しましたが、他の保険者との比較はできませんでした。

当センターは、厚生労働省の指定研究により、多保険者・地域間で地域診断のためのベンチマーク(数値指標による比較)・システムを開発し、2010,11年度調査データで31自治体を比較した結果、保険者・地域間で転倒歴など要介護リスクに約3倍の差があることが判明しました。

- 国が示すニーズ調査票を変更せず、当センターが指定するフォーマットのデータをご提出いただけば主な項目の結果をフィードバックします。 ベンチマークと課題改善(本センターが配布するソフトで個人情報を暗号化、または削除後にデータをご提出ください)
- 高齢者の状態像と住民のつながりの「見える化」で根拠に基づく第6期介護事業計画の策定や高齢者が健康に暮らせる街づくりを支援します。



### (3) ベンチマーク結果はインターネット上と地域診断書でフィードバック(イメージ)



- 各保険者・地域の要介護リスク者割合・組織参加割合など主な項目について、他に比べた多（少ない）さに基づいた課題設定ができます。※ ベンチマークは、自動的に保険料賦課を算出するものではありません。

#### (4) ベンチマーク(数値指標による比較)分析のためのデータ提出方法

- 研究協定：データ提供に先立ち研究協定を締結します。
- 調査方法：要介護認定を受けていない第1号被保険者全数または無作為抽出サンプル。要介護認定を受けた高齢者も対象とした場合、それを削除したデータを提出。
- サンプル数：分析単位(例えば小学校区)すべてで、前・後期高齢者それぞれのサンプル数が50人以上必要(50人未満の地区は表示しません)。
  - 校区より小さな町内会レベルなどでの小区分分析を希望される場合には、前・後期高齢者それぞれ50人以上必要です。回収率50%なら1区あたり200人程度の調査が必要。
- 提出方法：2013年秋から開設されるデータ提出サイトからCSV形式で提出。
  - 指定されたフォーマットにならない場合は集計できません
  - 保険者の独自項目は削除後に提出して下さい
- 提出情報(調査項目)
  - 当センターが配付するソフトで暗号化された被保険者番号または任意のID・年齢・性別
  - 地区情報：自治体番号・生活圏域番号(分析単位により小学校区番号・町内会番号)などの地区情報
  - 国が示すニーズ調査項目(変更していないことが条件になります)
- 締切：第1回締切：2014年1月15日  
⇒2014年4月中に中間報告書  
第2回締切：2014年4月末日  
⇒2014年7月中に最終報告書は秋にお返しする予定です  
両者を合わせた最終報告書は秋にお返しする予定です

詳しくは日本福祉大学 健康社会研究センター <http://cws.umin.jp/> 052-242-3074 ベンチマーク係まで